

## [ 報告要旨 ]

論題：関数組合せモデルでの失業と技術進歩

報告者：(大阪市立大学経済学研究科博士課程単位取得) 竹内敬夫

報告要旨：一時回復傾向にあった日本の不況が、米国発の金融危機の煽りを受けて長期化している。この不況からの脱出について技術進歩での成長に期待する声がある。そこで、技術進歩で失業が減少するかを、家計2タイプの関数組合せモデルを使って考察する。

先行研究では失業を伴う不況は、独占的競争に賃金の硬直性などを組合せて説明されてきた。が、生産関数をコブ=ダグラス型とレオンチェフ型の組合せにして、家計も被雇用・資産生活者と失業・退職者の2タイプにした企業と家計のモデルで不況を説明するほうが判り易い。

このモデルでは、右[図1]のように、所得の決定と同時に、雇用量から失業の水準が決まる。そして、 $K > 0$  が続けば、完全雇用成長軌道という上位の均衡になり、 $K = 0$  だと低位定常均衡になる、という複数均衡になる。

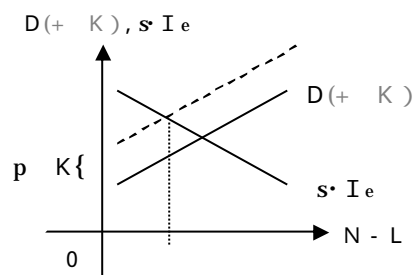
そこで、技術進歩での生産方法(技術)の選択を、右[図2]を使って位置づける。縦軸は単位当りの資本必要量で、横軸は単位当りの労働である。

個別の工程等で考えて、技術進歩には(う)~(お)があって、労働を機械で置換える(う)の領域の技術進歩が多い。

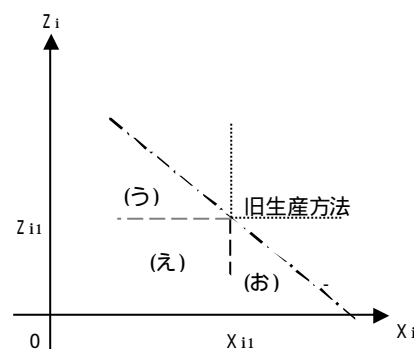
しかし、資本財での技術進歩は資本財価格を引き下げるので、合計した集計での技術進歩は、今日では(え)の中立的な技術進歩になるのが普通である。その中立的な技術進歩では、 $K$  が上昇しても、 $pK$  は一定になることが考えられ、その場合には失業が減少しない。

長期不況の過程で、日本の大企業と先端企業は、世界的な技術進歩と歩調を揃えて、コストダウンを進めてきた。しかし、その技術進歩ではリストラとしての人減らしが同時進行して、雇用はなかなか増加しなかった。

このタイプの長期不況では、賃金の硬直性への対処は逆にデフレスパイラルを促進するし、独占的な市場には有効な対策は手詰まりになる。その脱出策を探るのに、このモデルを使って資本の増加、つまり積極的な投資をどう導きだすか？ が重要であろう。



[ 図1 ]  $K$  での  $L$  などの決定



[ 図2 ] 生産方法選択変更